

事業番号 2022 - 金融 - 21 - 0020

令和4年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )

<b>事業名</b>	アカデミアとの連携強化			<b>担当部局庁</b>	総合政策局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	令和2年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総合政策課研究開発室	犬塚 誠也				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	2021事務年度金融行政方針 コロナを乗り越え、活力ある経済社会を実現する金融システムの構築へ					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融技術の発展を受け、海外当局は、学界と連携し、行政データの分析等から得られた知見を金融行政の高度化に活用している。金融庁においても、研究者や大学等の研究機関と連携を強化し、行政側の問題意識の共有や共同研究等を通じて、学術面の知的生産に貢献していくとともに、新たな行政課題に適切に対処するため、最新の学問的知見を行政に積極的に活用していくことを進める。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	金融行政上の重要な諸課題について、行政面のみならず学術面においても有用な研究成果を得ることを目的として、大学等の研究機関に所属する研究者と金融庁の職員が協働して行政データ等を活用した研究を行うなど、金融庁が保有するデータの利活用促進や関係諸機関との連携を図るとともに、円滑な研究活動に必要な庁内の研究・分析環境を整備し、運用する。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
		補正予算	-	16	12	12	10			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	16	12	12	10			
	執行額	-	6	0.3						
	執行率 (%)	-	38%	3%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!		38%	3%					
	<b>令和4・5年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
非常勤職員手当		6	4	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い想定していた業務に変更が生じたことから、単価が低い事務補佐員を要求することとしたため。						
諸謝金		6	6							
計		12	10							
<b>活動内容</b> (アクティビティ)	金融行政上の重要な諸課題について、行政面のみならず学術面においても有用な研究成果を得ることを目的として、大学等の研究機関に所属する研究者と金融庁の職員が協働して行政データ等を活用した研究を行うなど、金融庁が保有するデータの利活用促進や関係諸機関との連携を図るとともに、円滑な研究活動に必要な庁内の研究・分析環境を整備し、運用する。									
<b>活動目標及び 活動実績</b> (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	研究員の採用	研究員の採用件数	活動実績	件	-	4	3	-	-	
			当初見込み	件	-	5	2	4	5	
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	支出金額(X)÷研究員の採用件数(Y)			単位当たり コスト	百万円	-	1.5	0.1	3	
				計算式	(X)÷(Y)	-	6/4	0.3/3		
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度	
	(長期的目標) ディスカッションペーパーの 金融研究センターウェブサイト掲載	ディスカッションペーパーの 金融研究センターウェブサイト掲載件数	成果実績	件	-	-	0	-	-	
			目標値	件	-	-	1	2	-	
			達成度	%	-	-	0	-	-	
<b>根拠として用いた 統計・データ名</b> (出典)	金融研究センターウェブサイト									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
	(短期的目標) ディスカッションペーパーの 金融研究センターウェブサイト 掲載	ディスカッションペーパーの 金融研究センターウェブサイ ト掲載件数		成果実績	3	年度	年度	年度
			件	-	-	0	-	-
			目標値	件	-	-	1	-
			達成度	%	-	-	0	-
根拠として用い た 統計・データ名 (出典)	金融研究センターウェブサイト							
政策評価、新経済・ 財政再生計画との関 係	政策 評価	政策	金融庁令3(横断的施策-1) 金融庁令3(金融庁の行政運営・組織の改革-1)					
		施策	政策評価書 URL	【事前分析表】 <a href="https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihiyou.pdf">https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihiyou.pdf</a> 【実績評価書】 <a href="https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihiyouka.pdf">https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihiyouka.pdf</a>				
	新 経済 改 革 工 程 2 0 2 1	取組 事項	該当箇所	【事前分析表】P24,32 【実績評価書】P102,131				
		分野:	-					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:						
		該当箇所						
<b>事業所管部局による点検・改善</b>								
国費投入の 必要性	項 目			評 価	評 価 に 関 する 説 明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、行政課題の解決に適切に対処するため、最新の学問的知見を行政に積極的に活用することを目的としており、EBPMの観点からも国民や社会のニーズを適切に反映していると考えられる。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	金融庁が保有する非公開データを活用した研究・分析環境を整える必要があるため、金融庁が主体的に行う必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	海外当局は既に学界と連携し、行政データの分析等から得られた知見を金融行政の高度化に活用しているところ。日本においてもそれは有効と考えられ、他方、目標を達成するには一定の時間を要するという特性があるため、優先度の高い事業である。			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無	プロジェクトごとに公募により研究員を募集しているが、結果として応募者が1名であったプロジェクトもあった。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	国民全体が受益者であるため、国が負担することは妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	諸謝金及び非常勤手当は庁内の基準に則って定められており、コスト水準は妥当と考える。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	研究成果を金融行政に反映し、その高度化を更に進めることを目的として、それに即した必要なデータ分析を行う研究員及びその補助を行う職員に係る人件費であり、真に必要なものに限定されている。			
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	新型コロナウイルス感染症の影響により必要な基礎データの確保に苦慮したこと、それを受けて研究の方向性及び計画の練り直しに時間を要したことから、研究活動及び研究活動の補助を行う非常勤職員の採用に遅延が生じたため。			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	新型コロナウイルス感染症の影響により必要な基礎データの確保に苦慮したこと、それを受けて研究の方向性及び計画の練り直しに時間を要したことから、研究活動等に遅延が生じたものの、現在遅延が解消傾向にあるため。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	当初2名見込んでいた中、2名の専門研究員を採用。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	円滑な研究活動に必要な庁内の研究・分析環境を整備しており、当環境を用いて研究員による研究活動が行われている。			

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		
			-		
点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルス感染症の影響により必要な基礎データの確保に苦慮したこと、それを受けて研究の方向性及び計画の練り直しに時間を要したことから、研究活動等に遅延が生じたものの、現在はそれも解消傾向にある。また、研究員の採用については公募により行っており、審査過程において応募者の能力等を適切に評価している。従って、応募者が1名であっても採用・委嘱が直ちに決定するものではないため、競争性は確保されている。			
	改善の方向性	研究テーマについて、関係課室と協議・検討の上、金融行政に資する、国民や社会的ニーズを踏まえた重要性の高いテーマを適切に選定し、研究活動を実施する。			
<b>外部有識者の所見</b>					
外部有識者点検対象外					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
一 部の 改善 内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○予算要求にあたっては、これまでの実績も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査すること。</li> <li>○本事業における予算執行率を踏まえ、効果的な取組みを行うこと。</li> </ul>				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>○本経費については、効率的な予算執行に努めていく。</li> <li>○新型コロナウイルスの感染拡大に伴い想定していた業務に変更が生じたことから、単価が低い事務補佐員を要求することとしたため、前年比2百万円の減額となる予算要求を行っていく。</li> </ul>				
<b>備考</b>					
-					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成23年度	-				
平成24年度	-				
平成25年度	-				
平成26年度	-				
平成27年度	-				
平成28年度	-				
平成29年度	-				
平成30年度	-				
令和元年度	金融庁	-	新32	-	0001
令和2年度	金融庁		新02		0001
令和3年度	2021	金融	20		0020
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	<p>※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <div style="text-align: center;"> <pre> graph TD     A[金融庁 0.3百万円] --&gt; B[A. 専門研究員(6名) 0.3百万円]     B --- C[研究活動に関する諸謝金]           </pre> </div>				
	費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	<b>A. 専門研究員</b>		<b>B. -</b>	
費目		使途	金額 (百万円)	費目	金額 (百万円)
諸謝金		研究員活動に係る謝金	0.3	-	-
計			0.3	計	0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	研究活動に関する諸謝金	0.1		-	-	
2	個人B	-	研究活動に関する諸謝金	0.1		-	-	
3	個人C	-	研究活動に関する諸謝金	0.1		-	-	
4	個人D	-	研究活動に関する諸謝金	0		-	-	
5	個人E	-	研究活動に関する諸謝金	0		-	-	
6	個人F	-	研究活動に関する諸謝金	0		-	-	